

オーストラリア・ビクトリア州で豊かなビジネス機会を発見



駐日ビクトリア州政府代表
アダム・カニン

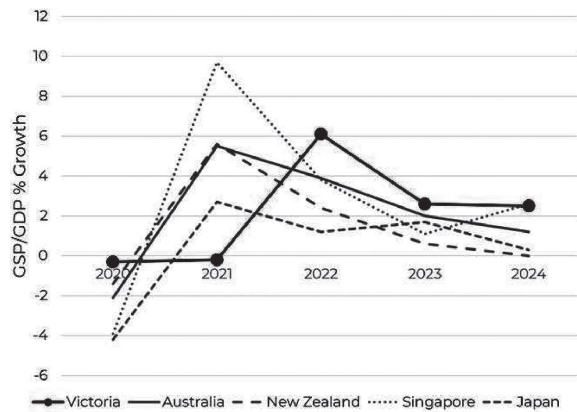
多くの人がビクトリア州の州都メルボルンといえば、世界で最も住みやすい都市のひとつであり、オーストラリアの文化の中心地であることを思い浮かべるでしょう。全豪オープンテニスやメルボルンカップ (G1) のような象徴的なスポーツイベント、活気あるアートシーン、そしてもちろん有名なペンギンの本拠地でもあります！しかし、メルボルンは豊かなスポーツや文化体験ができる場所だけではありません。イノベーション、高いスキルを有する労働力、持続可能性と成長に向けた先進的な政策を原動力とするダイナミックなビジネスの中心地です。2023～24年の会計年度において、日本はビクトリア州にとって3番目に大きな外国直接投資先であり、その額は7億600万豪ドルでした。事業拡大を目指す日本企業にとって、メルボルンはオーストラリアやその他の欧米市場への理想的なゲートウェイです。特に、より大きな市場をターゲットにする前に自社の技術、製品やサービスを検証したいと考えている企業に適しています。

ビクトリア州を選ぶ主な理由

経済的繁栄

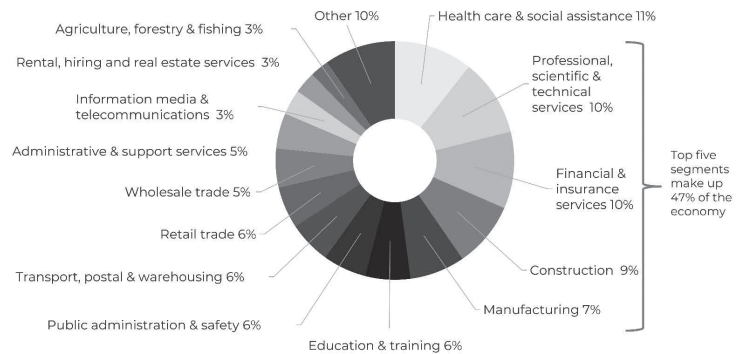
ビクトリア州の経済は成長しており、新型コロナウイルス感染症以降強く回復しています。州経済としては第2位で、2023～24年の会計年度では6,061億豪ドルを生み出しています。ビクトリア州の州内総生産 (GSP) は、他のアジア大洋州諸国を上回っています。同期間中、国内総生産の4分の1以上 (27.7%) を占め、GSP成長率においては、オーストラリア平均を上回り、日本、韓国、ニュージーランドよりも高い率を記録しました。オーストラリアで最も多様性に富んだ経済であり、上位5つの産業分野がビクトリア州経済の47%を占めています。

Victoria's GSP growth compared to other countries



Source: Australian National Accounts: State Accounts and International Monetary Fund

Industries in Victoria by IGVA
% of total 2022-23



Source: Australian Bureau of Statistics 5220.0 Australian National Accounts: State Accounts - Chain volume measures FY 2022-23

戦略的な立地

メルボルンの立地は、オーストラリア市場とニュージーランド市場への参入を目指す企業にとって戦略的優位性を持っています。オーストラリア南東部の三角地帯の中心に位置するメルボルンは、オーストラリアで最も経済的に繁栄している地域です。ビクトリア州の人口は約690万人で、メルボルン自体には約490万人が住んでいます。メルボルンはオーストラリア最大の都市 (主要都市圏別) であり、最も急成長を遂げてい

Australia's south-east triangle



る都市でもあり、過去10年で100万人以上の新たな居住者が増えました。これは、そのダイナミックな経済と魅力的なライフスタイルの証しです。

メルボルンのタイムゾーンは日本などの主要市場と非常に近く、シームレスな即日コミュニケーションが可能です。メルボルンと東京間の直行便は、所要時間が10時間強で、日本航空とカンタス航空により運航されています。

これらの強いつながりを基盤として、ビクトリア州は1980年以来、日本の愛知県と姉妹提携を結んでいます。同様に、メルボルン市は1978年以来、大阪市と姉妹都市提携を結んでおり、文化的・経済的な結びつきをさらに強めています。

核となるイノベーション

メルボルンは、先端製造業、再生可能エネルギー、アグリビジネス、デジタル技術などの主要産業におけるイノベーションの拠点となっています。世界的に有名な大学や研究機関に支えられ、メルボルンはコラボレーションを促進し、新たなテクノロジーの進歩を推進しています。タイムズ世界大学ランキング2025によると、メルボルンにはオーストラリアで最高ランクの大学が2校あり、オーストラリアの都市で唯一、世界のトップ50にランクインしている大学が所在しています。また、特に科学、技術、工学、数学の分野において、博士号取得者や研究者の人材が集中している都市でもあります。メルボルンのイノベーションに対する取り組みは、日本企業に対して、パートナーシップとイノベーションを培う豊富な環境を提供しています。

堅牢なインフラ

メルボルンのインフラは効率性と接続性が重視されているため、メルボルンは物流と貿易のリーダーとなっています。オーストラリアで最も忙しい空港であ

るメルボルン空港は、24時間年中無休で運用されており、オーストラリアの航空貨物の26%を取り扱っています。メルボルン港はオーストラリア最大かつ最も生産性の高いコンテナ港であり、オーストラリア初の完全自動化コンテナターミナルであるビクトリア国際コンテナターミナル (VICT) に支えられ、年間300万TEU以上の取り扱いを行っています。

ビクトリア州は、ノース・イーストリンク、メトロトンネル、ジーロング・ファストレール、サバーバン・レールループなど、変革的なインフラ・プロジェクトに900億豪ドルを投資し、メルボルンの接続性と競争力をさらに強化しています。日本企業にとって、これは、現在においても、将来においても、信頼できるサプライチェーンと効率的な市場アクセスがあることを意味します。

メルボルンのビジネス環境についての詳細はこちら：
<https://www.invest.vic.gov.au/why-melbourne>

メルボルンで活躍する企業

第二次世界大戦後の好景気以来、日本のメルボルンに対する関心はますます高まっています。現在、メルボルンに本社を置いたり、ビクトリア州内で事業をされている日系企業は200社を超え、先端製造業、自動車、デジタル技術、食品製造などの多分野にわたります。トヨタ、富士通、NEC、リンナイ、アサヒ、ヤクルト、伊藤園、カゴメなどの老舗企業から、ソフトバンク、IDOM Innovationsなどの新規参入企業にまで及びます。また、ASX（オーストラリア証券取引所）上場企業上位100社のうち27社が、メルボルンに本拠地を構え、力強く繁栄している経済、スキルを有する労働力、強固なインフラを活用しています。

産業別でみた日本企業向けのビクトリア州の主な投資機会

先進製造業

ビクトリア州はオーストラリア最大の製造業を誇り、その規模は335億豪ドル、雇用者数は27万7,000人を超えています。炭素繊維やチタンなどの先端素材、電気自動車やエネルギー貯蔵用のバッテリー製造、革新的なりサイクル技術など、豊富なビジネスチャンスがあります。ビクトリア州は先端技術の導入に重点を置いているため、製造業は国際競争力を維持しています。メルボルンは、先端製造業のイノベーションにおいて世界的な中心といえるでしょう。

医療・ライフサイエンス

メルボルンは、オーストラリアにおけるトップの製薬・医療技術企業の70%以上が本社を置く、医療・ライフサイエンスの主要な拠点です。ビクトリア州はオーストラリアの医薬品輸出において56%という驚異的な割合を占め、その額は20億6,000万豪ドルに上ります。世界的に認知されたライフサイエンス・エコシステム、規制の枠組み、保健科学分野の卒業生の強力なパイプラインにより、ビクトリア州は、臨床試験、医薬品研究開発、医療機器製造のリーダーとなっています。

クリーンエネルギー

ビクトリア州は、2030年までに排出量を45~50%削減し、2045年までにネットゼロを達成するという野心的な目標を掲げており、クリーンエネルギーへの世界的な移行の最前線に立っています。再生可能エネルギーに関する機会には、風力、太陽光、蓄電池、水素、CCUS、バイオエネルギーなどのプロジェクトがあります。

ビクトリア州の水素エネルギーサプライチェーン・プロジェクトは、同州のイノベーションと持続可能性へのコミットメントを示すものであり、日本企業に対して投資と連携における重要な機会を創出しています。水素エネルギーサプライチェーンにより、日本とビクトリア州は水素技術の最前線に立っているのではないのでしょうか。

デジタル技術

ビクトリア州のデジタル技術セクターは、年間1,290億豪ドルを生み出し、3,500以上のスタートアップ企業と18のユニコーン企業が存在します。メルボルンには、2,030億豪ドル相当のASX上場テクノロジー企業上位20社の半数以上、オーストラリアの技術系労働者の30%近くが所在しています。メルボルンはフィンテック、クラウドソフトウェア、デジタルゲームのハブであり、日本企業に対して最先端の能力と成長市場へのアクセスを提供しています。オーストラリアのSaaS市場は2030年までに570億豪ドルに成長すると予測されており、メルボルンでの投資機会は膨大です。

アグリビジネス

ビクトリア州はオーストラリアの農業を牽引しており、食品と繊維の輸出の24%を占めています。州の202億豪ドルの農業産業は研究開発に重点を置いており、穀物イノベーション・パークや酪農イノベーション・ハブなど14の専門施設などがそれを支えています。

す。日本企業は、ビクトリア州の食品製造、サプライチェーン・ロジスティクス、農業技術に関する専門知識を活用し、世界的な需要の拡大に対応することができます。

住宅供給

ビクトリア州の人口は2051年までに1,030万人に達し、メルボルンでは800万人以上、地方部では230万人以上の人口に及ぶことが予想されています。現在の住宅逼迫に対処し、この成長に対応するためには、2051年までに224万戸、毎年平均8万戸の住宅が必要となります。この拡大を支援するため、ビクトリア州政府は4億豪ドルを拠出しています。

これは、特に建設、スマート住宅ソリューション、再生可能エネルギー、先端インフラ技術に特化した日本企業にとって、豊富なビジネスチャンスをもたらします。モジュール建築、持続可能な都市計画、スマートシティ・イノベーションといった分野の専門知識を持つ日本企業は、急速に成長する市場を開拓しながら、ビクトリア州の住宅建設とインフラ整備に貢献できる立場にあります。

ビクトリア州での投資機会についての詳細はこちら：
<https://www.invest.vic.gov.au/opportunities>

政府の支援政策

ビクトリア州政府は、将来を見据えた政策と投資優遇措置を通じて、活気あるビジネス環境の創出に尽力しています。その主な取り組みは以下になります。

- ・**ネットゼロエミッション**：ビクトリア州は、2035年までに95%の再生可能エネルギーと、2035年までに6.3GWの蓄電の目標を掲げ、気候変動対策をリード。
- ・**先進製造業戦略**：先進製造業の活性化、雇用創出、最先端技術の導入に重点を置いた活動。
- ・**インフラ投資**：長期的な連結性と経済成長を強化するプロジェクトに900億豪ドルを投じる。
- ・**人材育成開発**：新興の産業における需要に対応できる労働力を確保するための個別プログラム。

ビクトリア州政府の戦略の詳細についてはこちら：
<https://www.invest.vic.gov.au/why-melbourne/victorian-government-strategies>

日本企業向けのサポート

ビクトリア州政府Invest Victoriaは、ビクトリア州で事業展開をお考えの日本企業に対して、個社のニー

サクセスストーリー：IDOMがメルボルンのイノベーションを加速

日本最大の自動車小売業者である株式会社IDOM（旧社名：株式会社ガリバーインターナショナル）は、その子会社である技術会社IDOM Innovationsを通じて、研究開発事業の世界的な拠点をメルボルンに設立しました。IDOM Innovationsは、新しいオーストラリア本社から、グローバルな活動をサポートする技術ソリューションの開発を行うこととなります。

「オーストラリアの消費者は、新しい技術的ソリューションをすばやく取り入れることで知られているため、弊社のオーストラリア事業は新しい技術を使用して、よりシンプルで透明性の高いエコシステムを実現していきます。メルボルンは、弊社のグローバルな事業展開にとって完璧な立地です」とIDOM InnovationsのDirector & CEOである宇田川貴功氏は述べました。IDOMは、ビクトリア州のダイナミックなデジタル技術コミュニティとエコシステム、世界的に有名な大学から一貫して輩出される卒業生の数、イノベーション・パートナーシップの強い可能性に感銘を受けたと語っています。



RMIT大学でのIDOMチームとInvest Victoria

IDOMや他の企業のメルボルン進出についての事例はこちら：
<https://www.invest.vic.gov.au/investor-success-stories>

ズに合わせたサポートを提供しています。

- ・ **市場参入支援**：貴社のビジネスケースに合わせた価値ある情報やアドバイス、投資優遇措置や事業立ち上げの支援、効率的で円滑的な参入のお手伝い。
- ・ **事業開発サポート**：成長を加速させるためのネットワーク、パートナー、サプライチェーンの紹介。
- ・ **政府プログラム**：事業拡大を促進するためのさまざまな優遇措置、助成金、プログラムに関する情報提供やガイダンス。

最初のお問い合わせから長期的な成功に至るまで、あらゆる段階でサポートを提供します。

Invest Victoriaによる支援サポートについての詳細はこちら：
<https://www.invest.vic.gov.au/how-we-can-help>

* * * * *

日本企業の皆様にとってビクトリア州は、回復力のある経済、革新的な産業、支援的な政府・政策を併せ持つ、非常に優れた選択肢といえるでしょう。

医療、テクノロジー、製造業、再生可能エネルギーのいずれにおいても、繁栄に必要なリソース、インフラ、人材を提供しています。

貴社の今後の海外事業展開において、ビクトリア州

の強みが一助となり、一緒に持続可能で豊かな未来を築くことができましたら大変うれしく思います。

4月17日には、ビクトリア州政府、ハーバート・スミス・フリーヒルズ外国法事務弁護士事務所およびJOIの共催にて、「2024年日豪投資レポート」に関するセミナーを開催いたします（詳細は後日JOIウェブサイトに掲載予定）。

お問い合わせは、下記のビクトリア州政府東京事務所までお気軽にご連絡ください。

ビクトリア州政府東京事務所

ビクトリア州政府東京事務所は、日本企業のビクトリア州における新たなビジネスチャンスの開拓をサポートするとともに、ビクトリア州の企業が日本向けの貿易輸出を拡大するための支援を行っています。

日本企業に対する投資の経路はこれまで以上に多様化しています。その理由として、従来型の企業に加え、スタートアップ企業、スケールアップ企業、ファンドへの投資が活発化していることがあげられます。Invest Victoriaおよびビクトリア州政府の他部門と緊密に連携し、ビクトリア州での事業展開を促進しています。

当事務所では、ライフサイエンス、デジタル技術、先端製造業、新エネルギー、アグリビジネス（農業、アグリテック、食品・飲料など）、インフラ、住宅開発などの分野に注力しています。

お問い合わせ先

<https://www.invest.vic.gov.au/jp/all-offices/japan/tokyo>